



令和7年度予算 関連質疑《3》

今号も新年度予算案に関連して市長、教育長に対し6つの視点から行った質疑についてお伝えします。

今後は予算の執行状況や事業効果等についてしっかりと検証し、市政運営における課題解決につなげて参ります。7年度最初の定例会は5月15日に開会され、議会における新たな委員会構成などが決まります。引き続き本紙面で活動報告をお届けして参りますので、ご一読いただければ幸いです。



「視点5」 人口減少社会における人材確保・育成

14. 介護事業所への支援

関 中小規模の訪問介護事業所は、人材不足に加え物価や人件費の高騰による運営コストの上昇や、介護報酬の引き下げに伴う収入減などで経営環境が大変厳しい状況にある。昨年の質疑でも訪問介護事業所の処遇改善加算の取得促進に取り組むよう要望したが、ケアマネージャーがその対象外とされ、事業所の収入増加は見込めない現状がある。またケアマネージャーは、本来業務の範囲を超えた対応をせざるを得ず、そうした負担感が課題となっている。7年度予算におけるケアマネージャーへの支援に向けた取組。

市長 ケアマネージャーの業務を正しく理解していただくよう市民向けリーフレットの内容を更に充実し、また事務の負担軽減や経費削減が期待できるケアプランデータ連携システム導入に必要な初期費用を補助する。

15. 外国人材の確保

関 市内在住外国人は1月末現在で12700人と過去最多となる中、市内専門学校には2300人の留学生が在籍し、その6割が国内で就職し、地域社会の担い手として活躍している。市内中小企業の労働力不足に対応するため外国人材の確保に向けて、市内専門学校への留学につながる取組が必要。

市長 これまで本市のアジア事務所では、ベトナムやマレーシアをはじめ東南アジアの大学等と連携して就職フェアなどを開催し、横浜で働く魅力を発信してきた。今後も就労や専門学校への留学など、外国人材に選ばれる都市を目指して取組を進める。

16. 海洋分野の専門人材育成

関 自民党市議団は「海洋研究を推進する全国市議会議員連盟」に参加するなど海洋施策に積極的に取り組んでいる。そして、海洋産業の進行には産業を支える専門人材を育成していくことが重要と考えている。海洋都市横浜として将来を見据えた専門人材の育成に力を入れていくべき。

市長 本市は民間企業等と連携し「海と産業革新コンベンション」を主催し、海洋産業振興や専門人材育成に取り組んできた。今後は、産学官で推進する国際海洋展へ規模を拡大し開催することとした。将来を担う若者が参加し、最先端の技術などを学び、体験できる機会を創出し、引き続き海洋専門人材の育成に取り組む。

「視点6」 都市ブランド力の向上

17. 新たな大型図書館

関 昨年策定された「横浜市図書館ビジョン」では、新たな大型図書館を整備するとしたが、その実現に向けては公共だけでなく、市民活動団体やNPO、民間企業等との連携が必要と考える。

市長 新たな図書館ではデジタル技術を活かした空間づくりや知的体験、交流の提供等により、新たな価値を創造する場を目指している。民間企業等のノウハウを活用することにより多彩で魅力的なものになると考えられることから、公民連携の手法を検討していく。

関 新たな大型図書館の立地の考え方

市長 新たな図書館は多くの市民の方々にご利用いただきたいと考えており、市全域からの交通アクセスが重要になる。また、市内図書館全体の物流拠点機能を補完する役割を担うことから、道路ネットワークやまちづくりとの連携も考慮すべきと考える。7年度に整備場所の検討を進める。

*裏面へ